

題目	平成25年度第1回 学校関係者評価報告書
内容	<p>1. 学校関係者評価委員会</p> <p>1) 日時：平成25年11月7日（木）16時10分～17時10分</p> <p>2) 場所：日本福祉教育専門学校 高田校舎会議室</p> <p>3) 出席：委員長 山田 幸一（日本福祉教育専門学校 教務部長）</p> <p>委員 金川 宗正（社会福祉法人 フロンティア 法人本部事務局 主任）</p> <p>委員 肥後 義道（社会福祉法人 敬心福祉会 池袋敬心苑 施設長）</p> <p>委員 二渡 努（公益財団法人 社会福祉振興・試験センター 社会福祉専門員）</p> <p>委員 松山 慎司（卒業生、社会福祉法人 西東京市社会福祉協議会 専門員）</p> <p>委員 渡邊 大樹（卒業生、社会医療法人 社団正志会 南町田病院 専門職員）</p> <p>事務局 小杉 泰輔（事務部長）</p> <p>事務局 川口 朝子（教務課）</p> <p>事務局 積田 修真（教務課）</p> <p>2. 議事</p> <p>1) 学校評価委員会の説明</p> <p>配布資料をもとに、学校関係者評価委員会、学校関係者実施規程、今後のスケジュール、所轄における定期報告の実施状況、自己点検と自己評価・学校関係者評価・第三者評価の関連性について説明した。（小杉）</p> <p>2) 平成24年度自己点検・自己評価の説明</p> <p>自己点検・自己評価の重要項目の選定理由の説明と意見交換を行った。</p> <p>① 自己点検・自己評価項目【4-19】就職率の向上が図られているか。</p> <p>図られている。平成24年度は就職希望者の就職率が100%であった。今後の課題として、入学後に進路変更する学生に対して、本人が希望する職種に就職できるよう個別に対応していきたい。（積田）</p> <p>（質疑応答）</p> <p>Q. 学校のパソコンで求人票を見ることができるのか？（肥後）</p> <p>A. 求人情報は、自宅のパソコンで閲覧はできないが、就職センターのパソコンで閲覧できる。また学生にメールで情報を配信している。（積田）</p> <p>Q. 第三者評価を実施すると助成金が出るのか？（肥後）</p> <p>A. 東京都から120万円のうち2分の1の助成がある。（小杉）</p> <p>② 自己点検・自己評価項目【4-21】退学者の低減が図られているか。</p> <p>平成23年度まで退学防止の取り組みは学校全体よりも学科単位で行っていた。そこで、平成24年度からは学校全体で取り組んでいる。具体的な防止策として「退学理由の情報共有」と「学生の出欠席状況の把握」を行った。継続して退学率低減策を検討していくが、平成25年度は退学率5%を目標として掲げている。（積田）</p> <p>言語聴覚療法学科の退学防止策として、仕事内容を具体的にイメージしてモチベーションを高めることや、今の勉強内容が将来の仕事につながっていることを認識してもらうことが目的として、仕事に対して興味を持てるように、OB・OGが話をする機会を</p>

設けることが考えられる。(渡邊)

(質疑応答)

Q. 実習で不合格になり卒業できない場合もあるのか？(肥後)

A. ある。(積田)

Q. 休学制度もあるのか？(二渡)

A. ある。休学者より退学者の方が圧倒的に多い。(山田)

Q. 経済的理由で退学につながることもあるのか？(松山)

A. ある。学校側も様々な考慮はするが、学生本人が学費を払う場合、返済に対して厳しい場合もある。現在、学校法人でも対策案を検討中である。(山田)

③ 自己点検・自己評価項目【6-33】防災に対する体制は整備されているか。

平成24年度より年2回防災・避難訓練を行っている。今後は特定学科だけではなく、全体の訓練を検討する。本校の避難場所は本校舎、高田校舎で異なるが、本校舎の一時避難場所は戸山第二小学校、広域避難場所は戸山公園一帯であり、高田校舎の一時避難場所は高南小学校、広域避難場所は学習院大学である。(積田)

(質疑応答)

Q. 消火訓練はあるのか？(肥後)

A. 実施していない。来年度以降の実施を検討したい。(山田)

Q. 食糧の備蓄はあるか？(肥後)

A. 備蓄中である。予算の関係もあり、3年かけて全教職員・学生にいきわたる分を揃える予定である。(小杉)

Q. 災害時でも繋がる電話はあるか。防災無線、スプリンクラーはあるか。(肥後)

A. 防災無線を検討したい。スプリンクラーの設置義務はない。(小杉)

Q. 防火管理者を各校舎に配置するとよいのではないか。(肥後)

A. 両校舎に1名ずつ配置している。(小杉)

Q. 実習中の学生の安否確認や帰宅困難等、課題はたくさんある。区や消防署と連携して行ったほうがよいのではないか。(松山)

A. 区や消防署と連携し体制を整えていきたい。(山田)

3. 学校関係者評価結果の今後の活用

学校関係者評価委員会の意見を踏まえ、平成26年度の学校運営の改善として防災体制の強化に取り組む。多くの学生を預かる本校として、緊急時の体制は必ず構築しなければならない最重要項目事項と位置付けている。平成24年度から本格的に防災体制を構築しているが、さらに強化するために次の2項目を実施する。

1) 防災訓練の対象を全学科に広げる。

2) 災害は学内にいる時に起こるとは限らず、学外での実習中に起こる可能性もあり得る。

そこで、実習中に災害が起こった場合のシミュレーションや実習施設との連絡体制を再確認し、万全の体制を整える。

#### 4. 総括

今回の自己点検・自己評価ならびに学校関係者評価において、各委員より貴重なご意見をいただき、検討課題が浮き彫りにされた。今後は、特に就職率の向上施策、退学率の削減施策とともに、教育の充実と学生の安全・安心を方針とした防災体制の強化を図り、内外ともに認めていただける専門学校として、様々な観点からの充実を図っていくこととしたい。

#### 5. 次回の日程

- 1) 日時：平成26年2月13日（木）16時～17時
- 2) 場所：日本福祉教育専門学校 高田校舎 会議室

以上